

補償交付金と米価変動補てん交付金、水田活用作物と畑作物に対しては対象作物ごとの所得補償交付金の給付となっている。これとは別に、耕作放棄地などに麦、大豆、そば、菜種を作付けする場合や集落営農が法人化する場合などには、様々な形で加算支払いがなされる（農林水産省、2010）。

こうした与党政権の目玉政策の一つである戸別所得補償制度が、食料自給率を50%まで引き上げようとする政策目標の達成に対してどのようにまたどこまで有効であるのか、農業の多面的機能など継承すべき「農の価値」の実現にこの制度がどのように関わっていく

のか、その一方で農産物価格の下落傾向が続くなかで交付金や価格補てんを給付するための財源は十分に確保される保証があるのか、現場の農業経営者はこの制度をどのように評価しているのか。こうした問題が、シンポジウムの争点の一つになることはまず間違いのない。

さらには、農業の「6次産業化」を起点とする様々な事業の展開や都市と農村の共生と対流が、農村の活性化に向けてどのように関わり合い、農村に内在する資源の有効活用を図ることにつながるのかという視点の解題も、またおおいに期待されることである。



昨年のシンポジウム（パネルディスカッション）



昨年のシンポジウムの会場の様子

12月8日、丸ビル内で

食料自給率シンポジウム

食料自給率シンポジウム「食料の安全保障と日本農業の活性化を考える Part 2：日本の農業を変えよう！」の開催要領は次の通り。

<日時>12月8日13時30分から17時まで
<会場>東京・丸の内丸ビル7階ホール
<プログラム（敬称略）>

開 会（スケジュール説明・出演者紹介）

河野友宏（東京農業大学教授）

主催者あいさつ

大澤貫寿（東京農業大学学長）、岸井成格（毎日新聞社主筆）

第Ⅰ部：現地報告

吉田道明（滋賀県Uターン 新規稲作農業者）、境谷博顯（青森県大規模土地利用型農業者）、仙石利幸（宮城県角田市農政課課長補佐）、坂本廣子（サカモトキッチンスタジオ主宰）

< 休 憩 >

第Ⅱ部：パネルディスカッション

テーマ：「どうしたら日本の農業は変わるか！」
（司会・進行）中村靖彦（東京農業大学客員教授）
（パネリスト）篠原 孝（農林水産副大臣）、結城登美雄（民俗研究家、農業）、茅野信行（ユニパックグレイン(株)代表取締役）、秋岡栄子（上海万博日本産業館館長、経済エッセイスト）金田憲和（東京農業大学准教授）

クロージングリマックス

三輪睿太郎（東京農業大学教授）

<主 催>東京農大、毎日新聞社

<後 援>農林水産省、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、日本農学アカデミー、実践総合農学会、東京農業大学総合研究所研究会

<参加申し込み>Eメール（nri@nodai.ac.jp）またはFAX（Tel:03-5477-2634）で住所・氏名・所属を明記の上申し込む。

<お問い合わせ>東京農業大学総合研究所（Tel:03-5477-2532）担当：長尾・寺田